



ポルトガル共和国

Portuguese Republic

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 91,985平方キロメートル(日本の約4分の1)
- 2.人口 約1,056万人 (2005年、国立統計院)
- 3.首都 リスボン市(大リスボンの人口は約276万人)
(2004年、国立統計院推定)
- 4.言語 ポルトガル語
- 5.宗教 カトリック教徒が圧倒的多数
- 6.国祭日 6月10日(ポルトガルの日、大詩人カモンイス逝去の日)
- 8.通貨 ユーロ
為替レート 1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 9.査証(ビザ) 査免協定(1974年)
- 10.在留邦人数 560人(2005年7月)
- 11.在日当該国人数 385人(2006年4月)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 351 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.66 US\$ (20本当り)
税率 80.7%
製造数量 14,100 (百万本/年)
シガレットメーカー

Empresa Madeirense de Tabacos SA
Fabrica de Tabaco Estrela
Tabaqueira Empresa Industrial de Tabacos SA

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
1143年	カスティーリャ王国から独立
1580年	スペインのポルトガル支配
1640年	独立回復(王政復古)
1910年	共和制成立
1932年	サラザール政権(-1968年)
1974年4月25日	カーネーション革命(民主化)
1986年	EC(後にEUに発展)に加盟

16.在外大使館・領事館

在ポルトガル日本国大使館
Embaixada do Japao em Portugal
Av. da Liberdade, 245-6o, 1269-033 Lisboa, Portugal
Tel +351-21-311-0560 Fax +351-21-353-7600
領事班、文化班 + 3 5 1 - 2 1 - 3 5 4 3 9 7 5

17.駐日大使館・領事館

ポルトガル大使館
Embassy of Portugal in Japan
〒102-0083 千代田区麹町3丁目10-3 神浦麹町ビル5階
電話: 03-5212-7322
在神戸ポルトガル名誉領事館
Portuguese Honorary Consulate in Kobe 管轄区域: 兵庫、中国
〒657-0027 神戸市灘区永手町2丁目2-27
電話: 078-851-8114

在大阪ポルトガル名誉領事館
 Portuguese Honorary Consulate in Osaka 管轄区域:大阪、奈良、和歌山
 〒542-8558 大阪市中央区南船場1丁目15-14 堺筋稲畑ビル
 電話:06-6267-6090

在京都ポルトガル名誉領事館
 Portuguese Honorary Consulate in Kyoto 管轄区域:京都、滋賀
 〒603-8691 京都市北区堀川通鞍馬口上ル
 電話:075-432-5158

在名古屋ポルトガル名誉領事館
 Portuguese Honorary Consulate in Nagoya 管轄区域:愛知、三重
 〒450-8711 名古屋市中村区名駅4-7-1 株式会社トヨタ自動車内
 電話:052-552-2111

在徳島ポルトガル名誉領事館
 Portuguese Honorary Consulate in Tokushima 管轄区域:四国
 〒770-0905 徳島市東大工町3丁目16番地 第三三木ビル6階
 電話:088-653-7000 Fax:088-653-7106

在大分ポルトガル名誉領事館
 Portuguese Honorary Consulate in Oita 管轄区域:大分
 〒870-1133 大分市宮崎1315
 電話:097-568-5780

在長崎ポルトガル名誉領事館
 Portuguese Honorary Consulate in Nagasaki 管轄区域:九州、(大分を除く)、沖縄
 〒850-8618 長崎市銅座町1丁目11 十八銀行 内
 電話:095-828-8181

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アニバル・アントーニオ・カヴァコ・シルヴァ (Anibal Antonio Cavaco Silva) 大統領
(2006年3月就任、任期5年)
- 3.議会 1院制 230議席、任期4年
- 4.政府 社会党政権(2005年3月～)
(1)首相名 ジョゼ・ソクラテス (Jose Socrates)
(2)外相名 ルイス・アマード (Luis Amado)
- 5.内政
(1)2004年7月、パローゾ首相が欧州委員会委員長に選任され、首相職を辞任したことを受け、ロベス・リスボン市長(社会民主党党首)を首相とする新政権が発足した。
しかし、ロベス政権は経済政策を巡る混乱や閣内不一致等が目立ち、2004年12月、サンパイオ大統領は、改革実行力に欠け、政治的信頼を喪失したとして、国会を解散した。
(2)2005年2月に実施された総選挙では野党社会党(中道左派)が与党への批判や、経済競争力の強化を訴え、過半数を獲得して勝利し、ソクラテス社会党党首を首相とする政権が誕生しソクラテス政権は公務員制度改革、省庁再編、社会保障制度改革、国営企業の民営化などの行政改革を最大の政策目標として積極的に取り組んでいる。
(3)2006年1月には大統領選挙が実施され、カヴァコ・シルヴァ元首相(無所属(社会民主党(中道右派)党籍休止中))が50.59%の票を得て当選、3月に大統領に就任した。
社会党政権であるソクラテス現政権は、カヴァコ・シルヴァ大統領と政治的背景が異なるが、両者間にはポルトガルの改革の必要性に対する強いコンセンサスがある。

外交・国防

- 1.外交基本方針等
(1)EU統合への積極的参加(2007年後半のEU議長国)
(2)良好な対米関係(NATO原加盟国、ユーロ第一陣参加、米国との空軍基地使用に関する協定)
(3)ポルトガル語圏諸国(ブラジル、アンゴラ、カーボ・ヴェルデ、ギニア・ビサウ、モザンビーク、サントメ・プリンシペ、東ティモール)との関係強化(ポルトガル語圏諸国共同体:CPLP)
- 2.軍事力(ミリタリーバランス)
(1)予算 2億8200万ユーロ(2005年)
(2)兵役 2004年11月から完全志願兵制に移行した。
(3)兵力:陸軍22,400人、海軍14,104人、空軍8,900人
- 3.ポルトガルによる対外援助実施状況 (出典:葡開発援助庁、2003年)
(1)二国間援助 161,494百万ユーロ
(2)多数国間援助 121,379百万ユーロ
計 282,873百万ユーロ(対GDP比0.22%)
(1991年12月、OECD開発援助委員会(DAC)に加盟)

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 機械類、衣類、コルク、観光業、ワイン等
- 2.GDP 1,263億ユーロ(2005年)(ポルトガル国立統計院)
- 3.一人当たりGDP 1万1,953ユーロ(2005年)(ポルトガル国立統計院)
- 4.経済成長率

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
3.70%	1.60%	0.80%	1.10%	1.20%	0.40%	1.40%

(ポルトガル国立統計院)

(2006年は予測値)

5.物価上昇率

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
2.80%	4.40%	3.70%	3.40%	2.60%	2.40%

(Eurostat)

6.失業率

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
4.10%	4.10%	5.10%	6.60%	7.20%	7.60%

(Eurostat)

7.総貿易額

(1)輸出 307.10億ユーロ(2005年)

(2)輸入 491.38億ユーロ(2005年)

(ポルトガル国立統計院)

8.主要貿易品目

(1)輸出 自動車、輸送機器、アパレル機械、衣料品

(2)輸入 アパレル機械、自動車、輸送機器、化学品

9.主要貿易相手国(2003年、IMF)

(1)輸出 西、独、仏、英、米、伊(対EU約79%)

(2)輸入 西、独、仏、伊、英、蘭(対EU約76%)

10.通貨

11.経済概要

(1)経済状況

(イ)1990年代半ば以降、ユーロ第一陣参加に向けた経済運営及びリスボン国際博(EXPO98)の際のインフラ整備による経済効果等を背景に欧州平均を上回る(4%近い)高い成長率を維持してきたが、2001年頃から急激に低迷。

それに伴い、4%程度の低水準であった失業率も年々上昇し、2004年以降は7%を超過、また2005年7月に付加価値税を引き上げたことで消費を中心に内需も低迷していた。

しかし、好調な欧州経済を反映し機械類の輸出が好調であることから、経済成長率は上昇傾向にある。

(ロ)ユーロ参加に伴う最重要課題は財政規律であるが、2001年には財政赤字が欧州連合条約に定められている対GDP比3%を超過し、2005年には6.0%まで悪化し、ユーロ参加国の中で最も深刻な状況。

2008年までの財政規律の遵守を政府の最重要政策課題の1つとして取り組み、2006年においては、ソクラテス政権の種々の改革により、財政赤字の対GDP比が6.0%から4.6%に大幅に削減、今後も2007年に3.7%、2008年には同2.6%を達成することを目標に掲げている。

(2)経済政策

ソクラテス政権は、財政再建に向け、付加価値税(IVA)の引き上げを含む増税とともに、社会保障制度の見直しや公務員の削減を通じた緊縮財政政策に取り組んでいる。

また、1)国民の教育・人材育成、2)ICT(情報コミュニケーション技術)の向上、3)行政効率化を3本柱とする「テクノロジープラン」、IT技術の導入、外国直接投資誘致の推進、国営企業の民営化、財政手続きの簡素化等を通じた経済構造改革も推進中。

二国間関係

1.政治関係

伝統的に良好。

2.経済関係

1.貿易:貿易収支は日本側の出超(674億円)(対日輸出219億円、対ポ輸出893億円(2006年))。

(1)主要対日輸出品目:乗用車(12.1%)、コンピュータ等の部品(11.2%)、有機化合物(6.4%)、トマトピューレ(5.4%)、革靴(5.3%)、凝集コルク(4.5%)等。(建築材に用いられる凝集コルクは、ポルトガルの特産物であり、我が国が輸入する凝集コルクの約半分はポルトガル産)

(2)主要対ポ輸出品目:乗用車(20.1%)、自動車部品(11.5%)、ディーゼルエンジン(6.9%)、貨物自動車(6.6%)、集積回路(IC、LSI等)(6.4%)等。

2.直接投資:2005年、日本からの対ポルトガル投資は、金額13億円。

ポルトガルからの対日投資で統計に計上される1億円超の案件はなし(出典:日本銀行国際収支統計)。
日本からポルトガルへの進出企業数は46社。

ポルトガルから日本への進出企業数は1社(コルク製品メーカー)。

3.ポルトガルを訪問する我が国観光客は約4万4千人(2004年。前年比9.9%の伸び)

(全世界からポルトガルへの観光客は1162万人(経済革新省観光局))。

3.文化関係

(1)1993年はポルトガル人の種子島漂着450周年。両国においてこれを記念する多種多様な文化行事を開催した。

また、2003年は在ポルトガル日本大使館を中心に、ポルトガル各地において様々な460周年記念行事が行われた。

(2)1994年はリスボン市が「欧州文化首都」に指定され、様々な文化行事が行われる中で、日本を紹介する文化事業も多数行われた。

(3)海洋をテーマとする「リスボン国際博覧会」が1998年5月より9月まで開催された。

我が国政府も日本館を出展し、好評を博した。昭和天皇の貝のコレクションが出品された。

(4)1999年はザビエル来日450周年にあたり、鹿児島県をはじめ日本各地で様々な記念行事が開催された。

(ザビエルは、ポルトガル王国の命によりリスボンを出発。)

(5)葡日友好議員連盟の発足:2006年7月に葡日友好議連が発足し、パウロ・ポルトス前民衆党党首が、同連盟の会長に就任。

(6)姉妹都市交流

レイリア市 - 徳島市、ポルト市 - 長崎市、アペイロ市 - 大分市、カスカイス市 - 熱海市、ヴィラ・ド・ピスポ市 - 西之表市、シントラ市 - 大村市、ヴィアナ・ド・カステロ市 - 信

4.在留邦人数

560人(2005年7月)

5.在日当該国人数 385人(2006年4月)

6.要人往来(2000年以降)

(1)往

年月	要人名
2001年9月	井上参議院議長(公式)
2002年1月	田中外務大臣
2003年8月	綿貫衆議院議長
2004年5月	皇太子殿下
2006年1月	中馬内閣府大臣
2006年3月	山口特派大使(大統領就任式)

(2)来

年月	要人名
2000年6月	フェロ・ロドリゲス労働社会保障大臣(小淵前総理葬儀参列)
2002年1月	アマード外務副大臣(アフガン復興支援国際会議)
2003年9月	サントス外務副大臣(TICAD III)
2004年4月	ゴウヴェイア外相(外賓)
2005年5月	サンバイオ大統領夫妻(博覧会賓客)
2006年2月	ビーニョ経済革新大臣
2007年2月	アマード外相(外賓)

7.二国間条約・取極

査免協定(1974年)